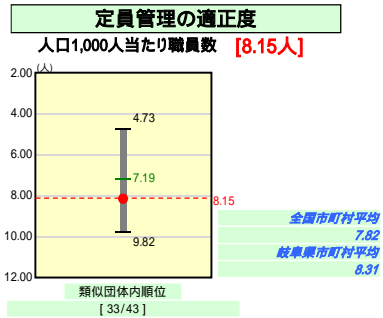
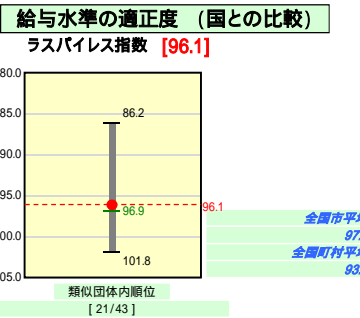
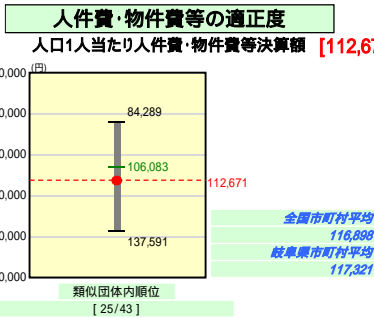
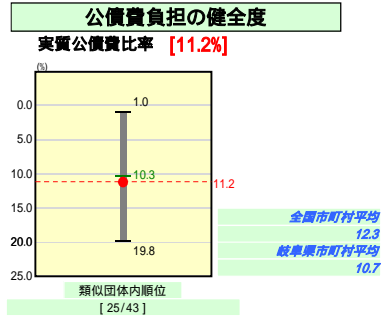
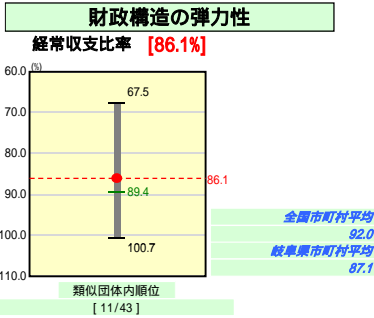
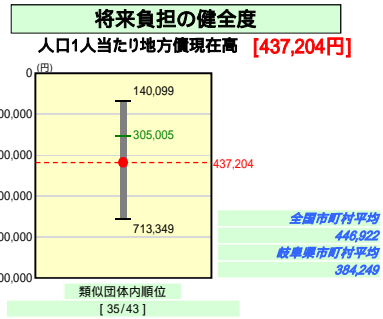
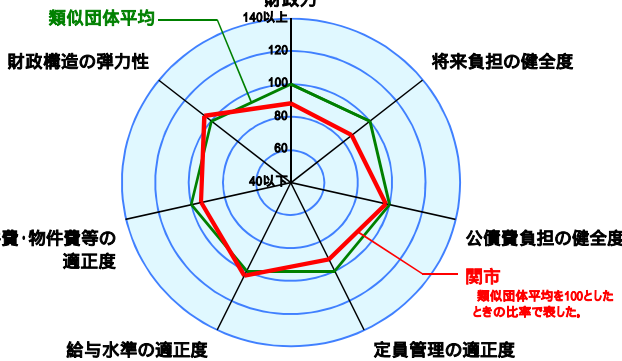
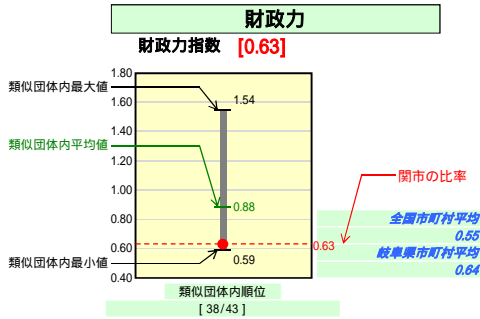


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 岐阜県 関市

人口	92,143 人(H20.3.31現在)
面積	472.84 km <sup>2</sup>
歳入総額	38,731,896 千円
歳出総額	36,324,678 千円



**類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。**  
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
 平成17年2月の市町村合併により、合併前の0.70から0.56まで落ち込んだが、平成19年度においては、0.63まで回復した。しかし、類似団体平均と比較すると依然として下回っているため、定員適正化計画に基づく職員数の削減(5年間で7.4%減)による人件費の削減、平成20年度に実施した政策総点検の結果をふまえた公共施設の民営化、統廃合、投資的経費の抑制など歳出の徹底的な見直しを図るとともに、積極的な企業誘致、徴収率向上による税収増、使用料・手数料の見直しなど歳入の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
 繰出金に係る比率が10.8から11.6に大きく伸びており、公営企業への繰出金が数値悪化の大きな要因となっている。今後においても、扶助費など社会保障費の増加、景気悪化による税収減など歳入の減少による数値の悪化が懸念されるため、職員数の削減による人件費の削減(5年間で7.4%減)、公営企業を含めた事務事業の見直しをすすめて、経常経費の削減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
 類似団体平均より低くなっており、今後も定員適正化計画のもと職員数の削減を進めるとともに、給与水準の適正化にも努める。

**【実質公債費比率】**  
 公営企業債の元利償還金に対する繰出金が増加しているとともに、一部事務組合の起こした地方債に対する負担金が増えているため、類似団体平均を上回った。今後数年間は、普通会計における元利償還金は減少するが、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの減少は見込めないため、実質公債費比率は11～12%台で推移する見込みである。新規の地方債発行抑制などにより、将来負担の軽減に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
 平成17年2月の市町村合併により、人口約1.2倍増に対して地方債現在高約1.6倍増となった。合併時と比較して平成16年度から529,800円減少したが、依然として類似団体平均を上回る。地方債の新規発行抑制などにより、財政の健全化を図る。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
 市町村合併により合併時において、職員数が約1.5倍となった。定員適正化計画により、平成18年度から平成22年度にかけて60人(7.4%)程度の削減を目標とする。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
 人件費が類似団体平均を上回る要因となっている。職員数の減による人件費の削減など経費の抑制に努める。